

追加型投信/内外/株式/インデックス型 設定日:2021年5月7日

eMAXIS Neo

投資のインフラに“革新”をプラス

eMAXIS Neo

電気自動車/クリーンテック

*資料内においてそれぞれのファンドを各ファンドと呼ぶことがあります。

各ファンドが連動を目指す「Kensho社」の株式指数のご紹介

S&P Kensho Electric Vehicles Index / S&P Kensho Cleantech Index

*資料内においてそれぞれの指数を各指数、合わせて本指数と呼ぶことがあります。

(全て配当込み、円換算ベース)

2021年5月7日、AIが銘柄選定する指数に連動を目指す「eMAXIS Neo シリーズ」に「eMAXIS Neo 電気自動車」と「eMAXIS Neo クリーンテック」を新たに追加いたしました。本資料では、各ファンドが連動を目指す指数についての概要や指数構築における特色等をご紹介します。

※本資料はeMAXIS Neo 電気自動車/クリーンテックについてご紹介するために概略を記載したものです。そのため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

>> 指数を構成する各テーマについて

電気自動車

電気をエネルギー源とし、電動モーターによって走行する自動車全般を指します。従来のガソリン車のように排気ガスを出さないため、資源制約や環境問題への関心の高まりを背景に注目されています。電気自動車セクターやそれを支援する事業に従事している企業が含まれます。



※画像はイメージです。

クリーンテック

環境に優しいクリーンなエネルギー(太陽光や風力、地熱発電など)を生み出す原動力となる関連技術全般を指します。太陽電池のエネルギー効率改善や風力タービンの軽量化など、クリーンエネルギーを継続的に生み出すために欠かせない技術が含まれます。



※画像はイメージです。

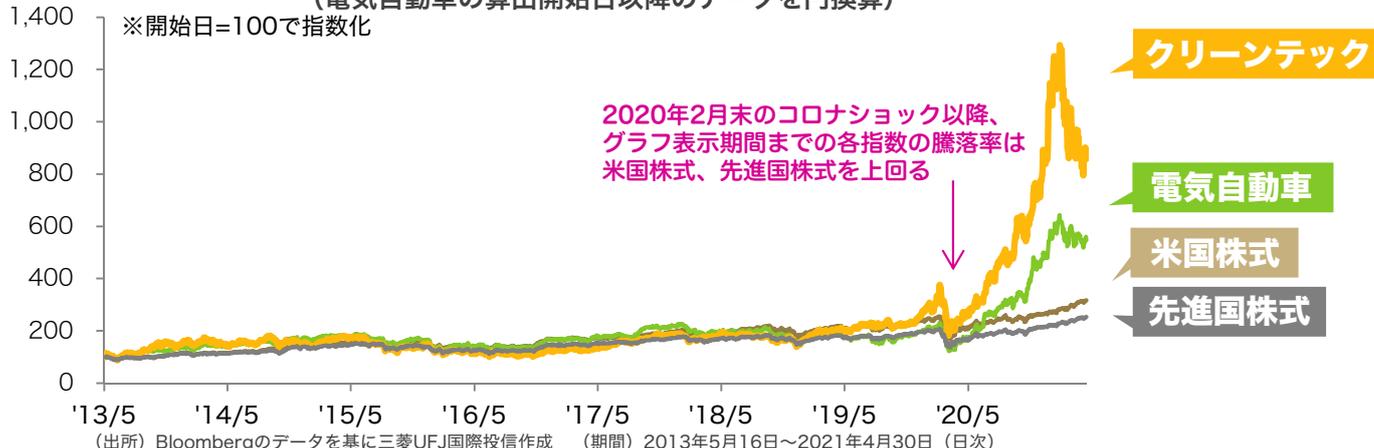
>> 指数の組入対象や過去の値動きは?



米国の金融商品取引所に上場している銘柄が組入対象となります。米国外の企業であっても、米国の金融商品取引所に上場していれば対象となるため、米国外の企業も組入れられる可能性があります。

各指数の値動き

(電気自動車の算出開始日以降のデータを円換算)

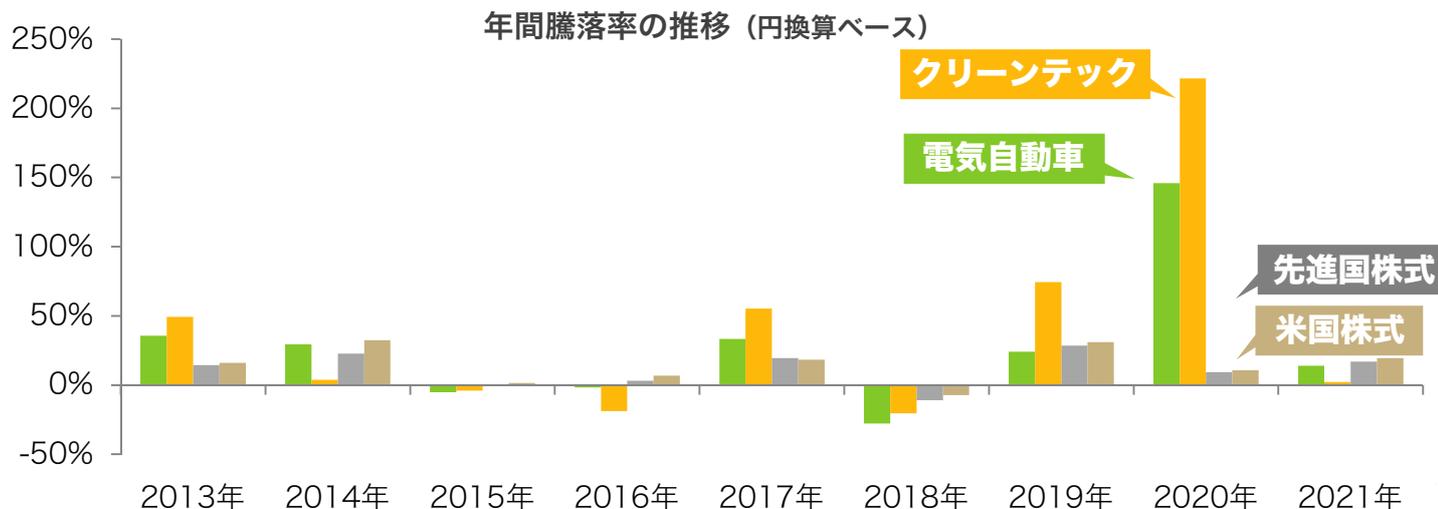


■電気自動車はS&P Kensho Electric Vehicles Index(配当込み、円換算ベース)、クリーンテックはS&P Kensho Cleantech Index(配当込み、円換算ベース)、米国株式はS&P500株価指数(配当込み、円換算ベース)、先進国株式はMSCIワールドインデックス(配当込み、円換算ベース)を使用 ■米国株式市場の代表的な値動きの推移を示すことを目的としてS&P500株価指数を、先進国株式全体の値動きの推移を示すことを目的としてMSCIワールドインデックスを使用。

■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※最終面の「本資料で使用した指数について」、「本資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

>> 過去の指数騰落率は？（電気自動車、クリーンテック）

年次の騰落率を見ると、年によって値動きはまちまちなものの、2013年や2017年、そして2020年において、各指数は先進国株式や米国株式を上回るリターンをあげています。

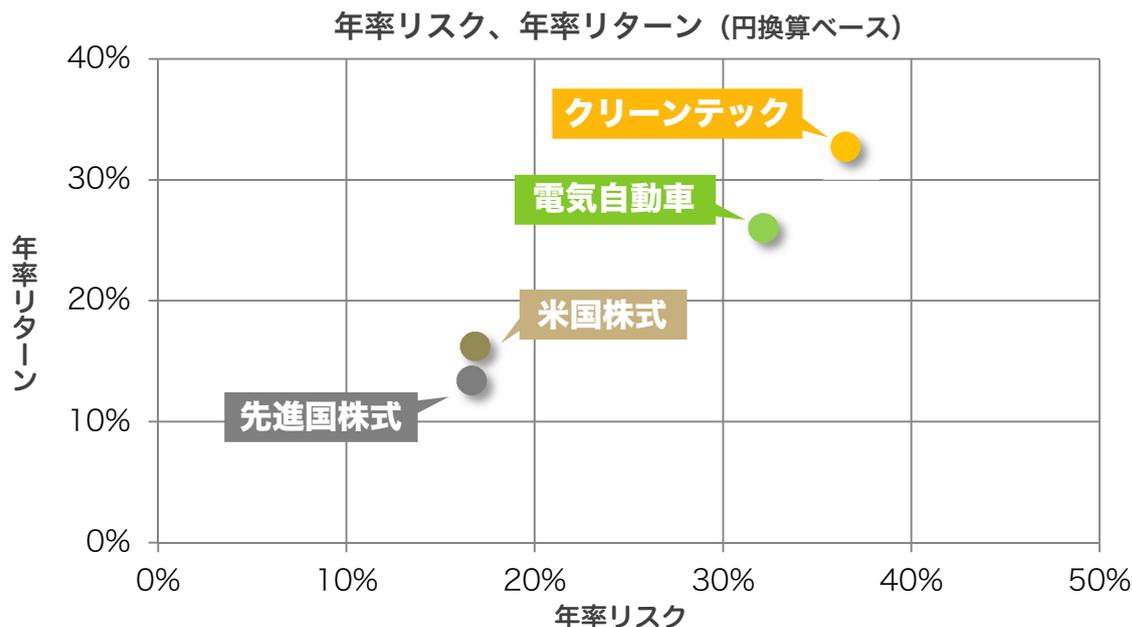


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
電気自動車	35.7%	29.4%	-5.2%	-1.8%	33.2%	-27.9%	24.0%	146.0%	14.1%
クリーンテック	49.2%	3.8%	-4.1%	-18.7%	55.4%	-20.4%	74.5%	221.8%	2.2%
先進国株式	14.5%	22.7%	-0.2%	3.2%	19.5%	-11.0%	28.6%	9.4%	17.1%
米国株式	16.0%	32.5%	1.6%	6.8%	18.2%	-7.3%	31.1%	10.7%	19.5%

（出所）Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成（期間）2013年～2021年（年次）、2013年は5月16日以降、2021年は4月末まで（データが取得可能な最長期間）

>> 指数の値動きの特徴は？（電気自動車、クリーンテック）

過去の値動きを見ると、電気自動車、クリーンテックは相対的にハイリスク・ハイリターンな傾向がありました。各指数は特定のテーマに絞った投資を行うため、個別テーマの成長性や投資家からの個別テーマへの期待、関連企業の業績等に影響を受け、テーマごとに異なったリスク・リターンの特徴を持ちます。



（出所）Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成（期間）2013年5月末～2021年4月末（月次）

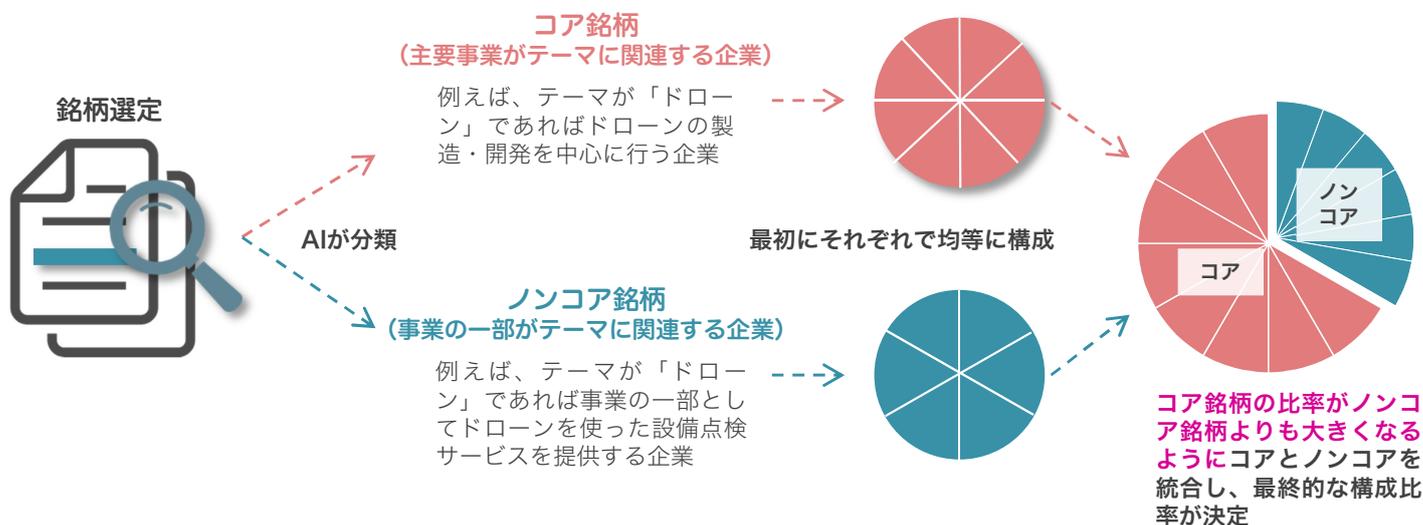
■リスクとは、リターン（収益）のブレ（変動）の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。
 ■リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。

■電気自動車はS&P Kensho Electric Vehicles Index（配当込み、円換算ベース）、クリーンテックはS&P Kensho Cleantech Index（配当込み、円換算ベース）、米国株式はS&P500株価指数（配当込み、円換算ベース）、先進国株式はMSCI ワールド インデックス（配当込み、円換算ベース）を使用 ■米国株式市場の代表的な値動きの推移を示すことを目的としてS&P500株価指数を、先進国株式全体の値動きの推移を示すことを目的としてMSCI ワールド インデックスを使用。

■上記は指数を使用してあり、ファンドの運用実績を示すものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※最終面の「本資料で使用した指数について」、「本資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

>> 銘柄の構成比率はどのように決定しているの？

銘柄選定の際、AIが、テーマに関連するビジネスが主要事業である「コア銘柄」と、そうでない「ノンコア銘柄」に分類しており、それぞれの分類において均等比率で構成されます。S&P500株価指数など、時価総額に応じた構成を行う時価総額加重型とは異なります。



*上記は指数構築手法の一部を簡略化して記載したものであり、実際とは異なる場合があります。

>> 指数を開発した「Kensho社」ってどんな会社？

データ分析・機械学習・自然言語処理など、AIの技術を強みとする米国のテクノロジー企業です。2013年に創業され、AIやフィンテックの分野で多数の受賞歴があります。主要事業である市場分析サービスは、米ゴールドマン・サックスなど多くの金融機関が導入しています。現在は、S&P500株価指数などを有する米国の大手指数提供会社S&P Global Inc.の100%子会社です。

KENSHO

Kensho (ケンショー) は、
禅用語の「見性」に由来。

指数開発に携わるS&P Kensho指数 グローバル・ヘッドよりメッセージ

本指数を構成する「電気自動車」、「クリーンテック」の領域はいまだ成熟しきっておらず、今後のイノベーションが見込める成長段階にあると考えます。各指数の値動きはまちまちなものの、過去2013年や2017年、2020年と米国株式や先進国株式といった株式投資における代表的な指数のリターンを上回りました。特に直近2020年は、各指数とも円換算ベースで100%超のリターンとなっています（P2ご参照）。環境に配慮した社会の実現が米国はじめ先進国での課題として認識される昨今、電気自動車やクリーンテック関連市場の動向は引き続き注目される領域だと考えます。

このような投資機会を捉えるため、本指数の構築においてはAIを活用しています。指数構築の過程で企業の年次報告書をはじめとする開示資料をAIに読み込ませ、テーマの分類や銘柄選定を行っています。人間のアナリストだけでは網羅しきれない情報をAIによって高速かつ網羅的に分析することによって、各投資テーマ全体を代表するにふさわしい指数を投資家の皆さまにご提供できると考えています。

※上記コメントは作成時点のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



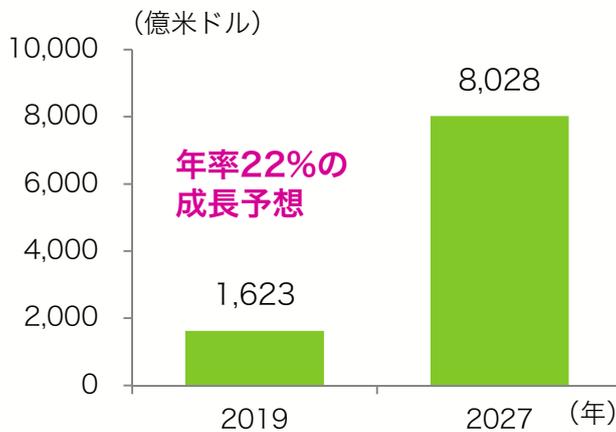
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス
マネージング・ディレクター
S&P Kensho指数 グローバル・ヘッド
ジョン・モイランド

Column 電気自動車、クリーンテック分野の成長性について

今回新たに設定いたしました「eMAXIS Neo 電気自動車」、「eMAXIS Neo クリーンテック」が投資対象とするテーマに共通するのがグローバルな環境問題意識の高まりです。米国でバイデン政権が掲げる2兆米ドル規模の「クリーンエネルギー革命」の実現可能性に各国が関心を寄せる中、関連する市場の一つとしてこれらが挙げられます。電気自動車（EV）関連市場においては、2020年に年間約50万台の電気自動車を販売し、通期黒字化を果たした米テスラ社ほか、各国で主要な自動車メーカーが電気自動車の販売に力を入れています。2019年に1,623億米ドルであった世界における電気自動車関連市場規模は、2027年には8,028億米ドルと年率22%の成長が予想されています（図表1）。

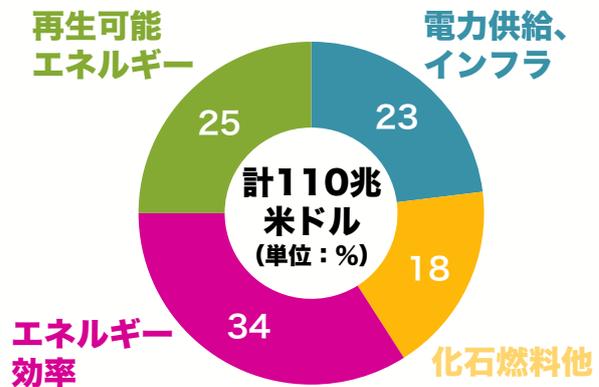
また、太陽光や地熱発電など環境に優しいエネルギーの利用を普及させる上で、技術面で欠かせないのがクリーンテックの分野です。2016年から2050年において、世界全体で従来の化石燃料からクリーンなエネルギー利用へのシフトを行う上で、必要な投資額の3割超はエネルギー効率に関連するものであると試算されています（図表2）。今後、太陽電池のエネルギー変換効率の向上や風力タービンの軽量化など関連する技術を含むクリーンテック分野の果たす役割が重要になると考えます。

【図表1】 世界における電気自動車関連市場規模の予測



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(時点) 2019年、2027年 ※2027年の数値は2020年時点の予測値

【図表2】 化石燃料からクリーンエネルギーへの転換に必要なと見込まれる分野別の投資額 (2016年～2050年、世界全体)



(出所) IRENA「GLOBAL RENEWABLES OUTLOOK 2020」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※数値は上記資料作成時点におけるIRENAの推計値

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

電気自動車：S&P Kensho Electric Vehicles Index（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざします。
クリーンテック：S&P Kensho Cleantech Index（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざします。

【ファンドの特色】

電気自動車：

- ①S&P Kensho Electric Vehicles Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ②主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の電気自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。
*電気自動車関連企業とは、対象インデックスを提供するKensho Technologies,LLC（以下、Kensho社）が考える、電気自動車セクターやそれを支援する事業に従事している企業をいいます。

クリーンテック：

- ①S&P Kensho Cleantech Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ②主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のクリーンテクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。
*クリーンテクノロジー関連企業とは、対象インデックスを提供するKensho社が考える、環境に優しい方法でエネルギーを生み出すテクノロジーまたは製品に特化している企業をいいます。

③原則として、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

分配方針：

- 年1回の決算時（8月17日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。（初回決算日は、2021年8月17日です。）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮しておりません。 ■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。 ※最終面の「本資料で使用した指数について」、「本資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

●為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

●信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

●特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマに沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。詳しくは交付目論見書をご覧ください。

■その他の留意点

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、各指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率0.792%(税抜 年率0.72%)以内 をかけた額
	その他の費用・手数料	次の費用・手数料についても各ファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧 (今後、下記の販売会社については変更となる場合があります)

2021年5月10日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号		○			○

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<本資料で使用した指数について>

S&P500株価指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

eMAXIS Neoの各ベンチマーク（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。本指数に関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJ国際投信株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱UFJ国際投信株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱UFJ国際投信株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資判断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルードの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJ国際投信株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJ国際投信株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。

<本資料のご利用にあたっての注意事項等>

○本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

○本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。